

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
防災・危機管理対策支援事業	42,500	30,000	12,500				42,500	
トータルコスト	44,114千円 (前年度 31,657千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	交付決定、交付金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織率の増 (H30で100%)</li> <li>・ 消防団員の増</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づき、自助・共助を担う住民の活動促進のために市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、県が財政的支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、一定基準に基づき交付金を交付する。 (対象とする経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業</li> <li>(2) 消防団の活動の活性化に関する事業</li> <li>(3) 自主防災組織の活動の活性化に関する事業</li> <li>(4) 災害時要援護者に係る対策に関する事業</li> <li>(5) 職員の危機管理能力の向上、住民の避難体制の整備その他の住民の安全確保に関する事業</li> </ul> <p>(算定方法)</p> <p>各市町村に交付する交付金の額は、交付対象事業費の1/2 (A) と算定基準 (衛星携帯電話の数、消防団員数、自主防災組織世帯数、災害時要援護者数) にそれぞれの単価を乗じた額の合計額 (B) のいずれか小さい額とし、AがBを上回る市町村については、その上回る額に応じて調整額を加算する。</p> <p>なお、平成22年度においては、消防団員数、自主防災組織数及び災害時要援護者個別プランの作成の促進を図るため、次の特別加算を行う。</p> <p>(特別加算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 総額500万円 × <math>\frac{\text{市町村の消防団員増加数}}{\text{県全体の消防団員増加数}}</math></li> <li>(2) 総額300万円 × <math>\frac{\text{市町村の自主防災組織増加数}}{\text{県全体の自主防災組織増加数}}</math></li> <li>(3) 避難支援プラン (個別計画) に登載されている災害時要援護者の数 × 120円</li> </ul>								